3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.3%で算出している。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

【貸借対照表関係】

機構役職員（出向者を除く）が自己都合により退職した場合に、財源措置が予定されている退職給付見積額　218,899,245円

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,077,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は177,850,557円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　864,298,113円

資金期末残高　498,592,656円

貸借対照表科目の現金及び預金残高には定期預金365,705,457円が含まれている。

【固定資産の減損に係る注記事項】

減損の兆候について

1．使用しないことと決定した固定資産の用途、種類、場所等の概要

⑴　用　途　コザ事務室、土地、空調機室等の建物付属設備、間仕切り等の造作物

⑵　種　類　建物、土地、構築物

⑶　場所等　沖縄県沖縄市久保田３－５－10

2．使用しなくなる日

平成21年度

3．使用しないこととした経緯及び理由

独立行政法人整理合理化計画における組織の見直しとして、平成21年度に那覇支部及びコザ支部を統合するため

4．将来の使用しなくなる日における帳簿価額　114,693,474円

回収可能サービス価格及び減損額の見込額　66,854,550円

減損額の見込額　47,838,924円

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	150,797,202	4,268,715	1,763,048	153,302,869	36,175,989	10,731,994	—	—	—	117,126,880	
	構築物	11,270,734	422,625	—	11,693,359	6,984,114	746,369	—	—	—	4,709,245	
	車両運搬具	46,949,581	16,373,160	14,577,067	48,745,674	29,014,116	2,430,114	—	—	—	19,731,558	
	工具器具備品	215,745,002	11,898,600	3,004,537	224,639,065	157,927,754	41,354,741	—	—	—	66,711,311	
	計	424,762,519	32,963,100	19,344,652	438,380,967	230,101,973	55,263,218	—	—	—	208,278,994	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	111,864,657	—	—	111,864,657	44,429,325	4,550,269	—	—	—	67,435,332	
	構築物	12,844,737	—	32,900	12,811,837	11,506,287	330,873	—	—	—	1,305,550	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	124,709,394	—	32,900	124,676,494	55,935,612	4,881,142	—	—	—	68,740,882	